

# 自分の頭で考え抜くこと

## 1 自己紹介をかねて

学部3年生になって「ゼミに入れてください」と初めて「教授の研究室」をたずねたとき、「出来合いのテキストを読むより、まず本物に取り組んだほうがいい」と言われたことが、とても印象的でした。松石勝彦教授（現、本学経済学研究科名誉教授）のゼミに入れたとき、マルクス『資本論』第1部の最初の所から、（よくわからないままに、ですが）「レジメ」を書いて、冷や汗ものの「報告」をしたのが、勉強の出発点だったように思います。その後、スタグフレーションの余韻が感じられた1980年代前半から、バブル経済が崩壊し始めた1990年代初めまで、大学院生をしていました。

マルクス経済学の分野では「恐慌論」（たとえば、

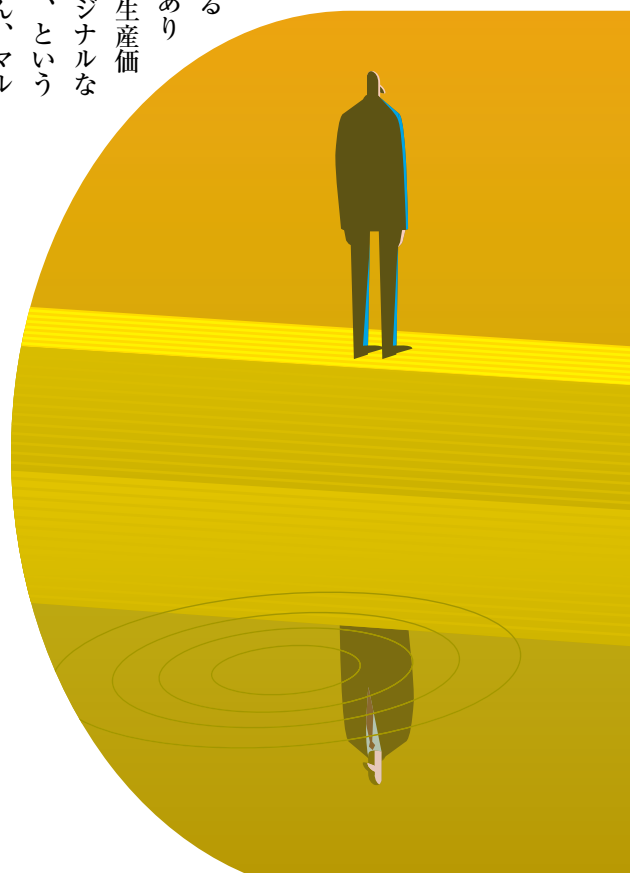
なぜ資本主義経済は周期的な過剰生産恐慌を伴ってしか発展していかないのか、をめぐる議論）に関してすでに多くの研究が蓄積されていますが、1980年代前半には、先行研究を踏まえつつも、新しい分析視角（たとえば、数理モデルや計量分析）を応用した論文も登場していて、「こういうスマートな議論もあるのか」と興味をそそられました。とはいっても、大学院



に入ったばかりの当時の私には、そのような「新しい分析視角」が提起された理由はいったい何であり、それによって何が明らかになるのか等々について考える能力があるはずもありません。そこで、資本蓄積、再生産、利潤、生産価格などの主要論点について、マルクスのオリジナルな議論はどのようなロジックになっているのか、という所から出発せざるを得ませんでした。もちろん、マルクスのオリジナルの議論をめぐっては、色々な立場から論争があります。目新しいものに寄り道しがちな私は、「オリジナルの議論に則して、かつ、自分の頭で考えよ」と、幾度となく、ご指導を受けたものです。他の立場の経済学でもおそらく事情は同じだと思えますが、まずは、「オリジナルの議論」を、どこまで「一貫したもの」と把握できるのかを考え抜くという作業は、やはり欠かせないのではないかと、と今になって痛感しています。

しかし、より具体的な経済的カテゴリー（たとえば、国民経済計算における所得、消費、投資、貯蓄、実物資産、金融資産・負債など）の次元で、「資本主義経済の動態」を分析しようとする場合には、「オリジナルの議論」となる分析視角が「1つだけ」というわけにはいきません。より正確な議論については先行研究をご参照いただいたほうが良いと思います。が、マルクスの理論的カテゴリー（不変資本、可変資

本、剰余価値、賃金、利潤、利潤率など）を、そのままの形で、国民経済計算のカテゴリーに適用しようとすると、色々考慮しなければならない問題が出てきます。具体的な経済カテゴリーの次元で「資本主義経済の動態」を分析する場合には、マルクスの理論を基礎とする場合でも、「オリジナルの議論」となる分析視角がもう1つ（あるいは、それ以上かもしれないが）必要になると思います。この点を、おぼろげながら考えるようになったのは、大学院の終わりのころになって、国民経済計算のデータを使って「利潤率」とか「分配率」に関する分析を試みたときでした。また、より具体的な経済的カテゴリーの次元における分析視角を学ぶ機会に恵まれたことも、とても幸いなことでした。それは、1986年から1988年にかけて、当時、東京経済大学で教えておられた宮崎義一先生（京都大学名誉教授）に、ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』を輪読する大学院ゼミに参加させていただいたことです。実は、先に挙げた「オリジナルの議論を、どこまで一貫したものと把握できるか、考え抜くこと」というのは、宮崎先生からケインズ理論を教わ



ったときに、よく伺った言葉です。もちろん、ケインズ『一般理論』も、1度や2度、読んだだけでわかるような、理解しやすい著作ではありません。マルクスの経済学と並んで、ケインズ（およびケインズを受け継ぐ「ポストケインズ派」）の経済学についても、資本主義経済の基礎的な分析視角を提供する「オリジナルの議論」として、今でも初心にかえって、勉強するように心がけています。

以上のような経緯もあって、マルクス経済学とポストケインズ派経済学を中心とする政治経済学アプローチを「導きの糸」として、貨幣経済の特質、資本蓄積と所得分配、労働過程と雇用、金融の不安定性などのテーマに取り組んでいます。

## 2 「政治経済学 (political economy)」から 見えてくるもの

### 学部教育科目「市場と社会」を例に

最初からとりとめもない「自己紹介」になってしまいましたが、政治経済学アプローチなるものの観点から、どんな議論ができそうなのか、現在担当している学部教育科目を例にとって、簡単にご紹介したいと思います。2002年度から、経済学研究所の水岡不二雄教授と共同で「市場と社会」という科目を開講しています。水岡教授と私、計3名の担当者により、3つのパートからなる講義を行っています。2010年度の「市場と社会」では、現代経済を色々な形で方向づけている「新自由主義」レジームの問題点とは何か、「新自由主義」の根本にある経済・社会の見方（特に、経済学）はどのようなものか、「新自由主義」レジームに対するオルタナティブは考えられないのか、といっ

た問題意識を共有しつつ3名の担当者が、それぞれの専門分野の観点から講義を行いました。「市場と社会」は必修の科目ではありませんが、履修する学生は割と多く、とても興味深く鋭い質問を寄せてくれる学生もいます。

私は、「市場」と「社会」の関わりあいについて従来の経済学（もちろん、私が勉強してきた学説に限ったうえで）の話ですが）がどのように考えてきたかについて、自分なりに解説するように努めています。たとえば、「賃金」という経済的カテゴリーに注目してみましよう。「賃金」とは何か？と問われたとき、それは「労働の価格」だ」という答えは、けっして間違いではありません。「労働の価格」というカテゴリーが現実に通じているからです。しかし、ここで話を終わりにしてはならないと思います。「労働の価格」の背後には、「雇う側」と「雇われる側」という互いに異なる立場の人々のあいだに社会関係が潜んでいますし、「賃金」という経済的カテゴリーそのものに内在する問題点とは何かについても、もう少し掘り下げて考える必要があります。現実の経済では、たとえば、「1時間機能する労働力の価値」というカテゴリーではなく、「1時間の労働の賃金」（つまり、「時給〇〇〇円」というカテゴリー）が通用しています。政治経済学アプローチなるものは、けっして「賃金」という実際の経済的カテゴリーを否定したり、これを「廃止せよ」と主張したりしているのではなく、「賃金」というカテゴリーそのものについて、あらためて深く考えてはどうでしょうか、と提案しているのです。ここでは、あまり込み入った話には立ち入りませんが、「賃

金」というカテゴリーが通用している現実の経済では、「労働力の再生産」（簡単に言いますと、雇われている人々の生活の維持）すら保証しない賃金形態も堂々とまかり通っています。それゆえ、「賃金」というカテゴリーを用いる経済では、人々の生活の再生産を確保するための何らかの社会制度が必要となります。しかしながら、ここ10年ほどの現状を見ると、雇用形態の多様化（特に、いわゆる「非正規雇用」の拡大）に伴って、「雇う側」の人々は「他人から働きぶりを引き出す権限」を「よりフレキシブル」な形で確保している一方で、「雇われる側」の人々のなかには、かりに「賃金」を得る機会に恵まれたとしても、将来にわたる人生設計が立てられないだけでなく、日々の生活を維持することすら困難な状況におかれている人々がおおぜいいます。こうした厳しい現実をめぐって、さまざまな立場からの議論がすでに行われていますが、「賃金」という経済的カテゴリーそのものを根本的に考えてみることも必要ではないかと思えます。

もちろん、「市場と社会」の講義では、以上のような「賃金」をめぐる話だけでなく、世界経済の現状に至る歴史的経緯とか、世界経済の今後のヴィジョンに関わるようなテーマも扱われています。2011年度も、通常の教科書とは少し違った角度から経済・社会を分析するためのオルタナティブな見方を皆さんに提案できているのではないかと思います。

経済学研究所教授

石倉雅男

(いしくら・まさお)

1983年一橋大学経済学部卒業、1986年同大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）、1990年同大学大学院経済学研究科博士課程退学、2005年一橋大学博士（経済学）取得。1990年～1992年東京都立大学経済学部助手、1992年一橋大学経済学部専任講師、1995年同大学経済学部助教授、1998年同大学大学院経済学研究科助教授。1998年～1999年ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員、1999年～2000年マサチューセッツ大学アマースト校経済学部客員研究員。2006年より一橋大学大学院経済学研究科教授。主な研究テーマは貨幣経済と資本蓄積・所得分配に関する現代政治経済学の諸理論、ポストケインズ派経済学の蓄積・分配理論に基づく実証分析、市場経済と制度に関する政治経済学アプローチ。